

平成 23 年度

大津町教育委員会

点検・評価報告書

(平成 22 年度事業対象)

平成 23 年 1 2 月
大津町教育委員会

目 次

	ページ
1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2 点検評価に当たっての基本的な考え方と進め方・・	3
3 事業の評価基準・・・・・・・・	4
4 教育委員会委員活動状況について・・・・・・・・	5
5 大津町教育の概況・・・・・・・・	6～ 9
6 各課主要事業の説明及び外部評価・・・・・・・・	10～26
資料・・・・・・・・	27～28

子どもの自尊感情を高め、やる気を喚起するための対応

あいうえお

の実践のすすめ


あ あいご
愛語で語りましょう。
(真心のこもった言葉で思いを伝える。)

い いっしょ
一緒に考え、行動しましょう。
(子どもの立場で考え、行動する)

う うなず
頷きながら聞いたり、見守ったりしましょう。
(先ず子どもを受容し、必要があれば、その後指導・助言する。)

え えがお
笑顔で接しましょう。
(笑顔で接し、安心感を与える。)

お おうえん
応援しましょう。
(スキンシップ、拍手、声かけなどによって励ます。)








大津町教育委員会

1 はじめに

大津町教育委員会は、大津町教育基本構想の基本理念である「夢を持ち、夢を育み、夢を叶える教育実践」の実現に向けて、「人権尊重の精神を基調とし、子どもたちが心身ともに健康で、豊かな知性と感性に富み、行動力と社会性を身につけ、よりよい社会の創造をめざす人間性豊かな大津町民として成長することを願い、幼保小中高及び家庭・地域との緊密な連携のもとに生涯学習社会の実現をめざした教育を推進する」を基本目標として、学校を中心に家庭や地域と連携・協力しながら、町全体の教育力の向上を進めているところです。

このため、次の六つに力点を置き、生きるたくましさや豊かな心などを培う活力のある「未来を拓くふるさとづくり」をめざしています。

- (1) みんなの夢が叶う教育の実現
- (2) 就学前教育の振興
- (3) 学校教育の振興
- (4) 生涯学習の振興
- (5) 文化の振興
- (6) スポーツレクリエーションの振興

本町教育委員会においては、これらに係る事業を積極的に展開することにより、学校には地域教育の拠点として、家庭には保護者として子どもの教育への第一義的な責任を求め、地域には地域の子どもたちとの交流や支援によって生き甲斐づくりを目標に、それぞれが連携協力していけるような施策を行っているところです。

平成22年度の本町の教育活動は、学校をはじめ家庭や地域の確かな教育力のおかげで、大過なく展開されました。皆様のご支援・ご協力と町当局の財政援助等に深く感謝しております。

さて、平成20年度から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、毎年、教育行政事務に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果について報告書を議会に提出し、公表することが義務付けられました。そこで、町教育委員会では、これまで以上に効果的な教育行政の推進に資するとともに住民の皆様への説明責任を果たすため、主たる教育委員会の16項目の事務事業の点検・評価を行い、外部評価委員会から13項目をA判定、3項目をB判定としていただきました。その詳細をこの報告書としてまとめたところです。ご高覧の上、教育委員会の事務事業等にご理解を賜り、厚くご指導くださいますようお願いいたします。

(参考)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等) 抜粋

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

平成23年12月

熊本県 大津町教育委員会

2 点検評価に当たっての基本的な考え方と進め方

(1) 点検評価の趣旨目的

大津町教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに住民への説明責任を果たすため、平成22年度事業の点検評価を実施し、その結果を報告書にまとめ議会に提出するとともに公表するものです。

(2) 会議

年3回を実施

第1回（8月30日）大津町教育基本構想について、点検評価の趣旨説明、
教育委員会事業全般の説明

（教育委員会事業について質問の受付、資料の提供）

第2回（10月4日）評価対象事業の説明（内部評価）、点検評価依頼

（質問の受付、点検評価シートの記入及び取りまとめ）

第3回（11月25日）点検評価の取りまとめ、議会等に公表する評価報告書(案)の検討

3 平成23年度 大津町教育委員会外部評価対象事務事業選定方針

1. 外部評価対象事務事業の選定方法

平成22年度主要な施策の成果中教育委員会所管事業の75事務事業の中から、以下の方法により、外部評価対象事務事業を選定する。

(1) 次のアからウの事務事業を除く。

ア 平成22年度完了の事務事業

イ 事業費0の事務事業

ウ 目標値を完成や作成の時期、進捗率や整備率で設定しているものなど外部評価委員会での議論になじまない事務事業

(2) 上記1(1)で除いた残りの事務事業の中から、第5次大津町基本計画に掲げる施策の柱(前期)ごとに、次のアからエの優先順で総合的に判断し事務事業を選定する。 その際、第5次大津町基本計画に掲げる施策の柱(前期)ごとに外部評価対象事務事業数の割合が偏らないように配慮する。

ア 決算額の最も大きい事務事業

イ 活動・成果指標の目標値に対し、H22実績が達成されていない事務事業

ウ 今後の方針などに見直し等を検討している事務事業

エ 事業の継続やその効果について、外部評価委員の意見を求めたい事業

(3) 同一種の事業であって、予算科目の別で別項目になっている事業にあってはひとつにまとめた上で外部評価対象事務事業として選定する。

例) 要保護・準要保護児童(生徒)援助費 など

2. 選定する外部評価対象事務事業項目数

本年度大津町教育委員会が外部評価対象事務事業に選定する項目数は、次のとおりとする。

学校教育課 6 、 生涯学習課 6 、 公民館 1 、 図書館 1 、
給食センター 1 、 幼稚園 1 、 計16項目

3. 事業の評価基準

	評 点			
	要改善 1	要検討 2	良好 3	的確 4
住民ニーズの 必要性	住民や地域の要求はあるのか。事務事業のニーズは薄れていないか。			
	住民ニーズは「無い」もしくは「無関係」	住民ニーズは「不明」もしくは「ごく少数」	一部住民にニーズがある	ある程度全町的なニーズがある
公費投入の 妥当性	行政が実施すべき事務事業か。税金を使って実現すべき事業か。			
	行政関与の度合いは低い（民間で十分に補える）	民間で補えるが、低料金等のサービスが必要（行政の関与が望ましい）	公共性や収益性から、民間での実施は難しい（行政が関与すべき）	法令等で「行政による実施」が義務付けされている（行政がしなければならない）
投入資源の 効率性	事務事業は効率的に行われているのか。費用や時間に無駄はないか。			
	見直しを行う必要がある（著しくコスト高）	比較的成本高と見込まれる（コストに低減余地あり）	独自事業なので比較が困難（法的に決定している）	効率的に行われている（コスト削減を実施済み）
事業成果の 有効性	事務事業の成果は、質の向上に繋がっているか。			
	見直しを行う必要がある（達成率が20%以下）	あまり効果が上がっていない（達成率が21～50%）	概ねきたした効果が上がっている（達成率が51～80%）	十分な効果が上がっている（達成率が81%以上）
目的達成の 有効性	この事務事業は、上位施策の目標を達成するのに有効か。			
	目標の達成に必ずしも寄与しない	目標の達成にある程度の役割を果たしている	目標の達成に相当の役割を果たしている	目標の達成に中心的役割を果たしている
総 合	全体的評価について(総合評価)			
	評価が低い	評価やや低い	評価やや高い	評価が高い
	合計点数	合計点数	合計点数	合計点数
	1～4点	5～10点	11～15点	16～20点

(3) 総合評価基準

評価(ランク)	評価結果に基づく改善等の内容	合計点数
A	計画どおりに事業を進める（拡充を含む）ことが適当（現状どおり管理・運営を進めることが適当）	16点以上
B	事業の進め方の改善の検討（利用率向上等の改善の検討）	11～15点
C	事業規模・内容または実施主体の見直しの検討（施設運営主体の見直しの検討）	5～10点
D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討（休・廃止を含めた施設のあり方の検討）	4点以下

4 教育委員会委員活動状況について

平成22年度、教育委員会議は12回開催しました。審議した議案は、学校敷地内全面禁煙の実施（平成22年第4回）、大津町教育委員会公開規程(内規)の制定(同 第9回)、大津町指定文化財の指定(梅の造花)について(平成23年第3回)を含む65件です。

区 分	件数	区 分	件数
委員の委嘱任免等	14	学校教育に関すること	8
規則等の制定・改正	24	生涯学習に関すること	5
議会一般質問の協議等	7	その他	1
準要保護児童生徒の認定	6		

教育委員会議の公開は、公開規程(内規)を平成22年12月の第9回会議で定め、平成23年第1回会議分から、会議開催周知と会議録(要点筆記)を町ホームページで公開を始まりました(一部非公開)。

町教育委員会は、「大津町教育委員会学校訪問実施要綱」により各小中学校及び町立幼稚園に対し、原則として年3回学校訪問を実施しました。

- ・ 経営訪問 (6～7月) 学校経営案の説明及び質疑、授業参観
- ・ 教科等訪問 (10月～12月) 授業参観、諸表簿閲覧、分科会(協力者要請)
- ・ 評価訪問 (2月～3月) 年間のまとめ説明、校内視察

「大津町教育の日」は、広く町民とともに教育に対する認識を高める日として、8月を除く毎月14日を基本として、町内すべての小中学校幼稚園、県立学校で実施しています。平成22年度の参観者数は延べ4,852人でその内訳は次のとおりです。

平成22年度参観者数

(人)

学校名	参観者数	対前年比	学校名	参観者数	対前年比
大津小学校	1,238	+406	大津高等学校	12	+4
室小学校	469	-135	翔陽高等学校	4	-5
大津南小学校	164	-144	大津養護学校	8	0
大津東小学校	321	-162	大津幼稚園	401	+54
護川小学校	357	+146	陣内幼稚園	303	+144
大津北小学校	80	-10	大津音楽幼稚園		
大津中学校	889	+190	白川幼稚園		
大津北中学校	606	+25	合計	4,852	+513

教育委員会のコメント

会議開催の周知と会議録公表のための内規を定めました。H23. 1月開催から町ホームページで公開しています。※ 会議録の公表アクセス数：第1回443、第8回760、第9回318、第10回281、第11回320
H22. 6から町立小中学校・幼稚園の敷地内禁煙を行い、来校者への協力をお願いしています。
大津町教育の日はH14から行っていますが、地域の方がもっと気軽に学校を訪れ意見等を述べられるような環境の工夫が必要との意見もあります。

外部評価委員のコメント

「大津町教育の日」の取り組みは、評価できるものの、参加者数の増減が学校ごとに顕著であり、その要因を分析し把握する必要がある。また、教育の日の意義を明確にし、保護者だけでなく町民にもっと啓発することも必要。
教育委員会議は議事録公表等が行われ一定の評価ができる。学校敷地内禁煙も実施され大変好ましい。教科等訪問等の取り組みについては、学校や町全体の教職員に力量をつけるためには継続して行うことが必要であり期待している。

5 大津町教育の概況

大津町教育委員会では、小学校6校と中学校2校を有し計2,945人の児童生徒が学んでいる。6つの小学校区については、中心部の大津小学校区は児童数が増加しており、平成25年度に分離新設校を開校予定である。また、北部や南部の農村地帯の学校区は児童数が減少しており、大津東小学校は平成22年度から4・5学年が複式学級となった。また、平成16年度から北部の3小学校（真城、矢護川、平川）は統合し大津北小学校に、菊阿中学校は19年度から大津中学校に統合した変遷を持つ。

就学前教育では、公立幼稚園2園（定員計245人）と私立幼稚園が2園ある（保育園は公立1、私立5）が、就学前児童が年々増加しており、平成23年3月に規則改正を行い、町立陣内幼稚園においては平成23年度からの定員を15人増やして就学直前の年長児を受け入れられるように配慮した。

また町内には県立学校が3校（大津高等学校、翔陽高等学校、大津養護学校）があり、小中学校ともお互いに連携をとりながら町全体の教育の推進に寄与している。

町内小中学校と公立幼稚園及び県立大津養護学校には大津町学校給食センターから3,710食を供給している。

（大津町の児童生徒数）

（平成22年5月1日現在・人）

学校名	大津小	室小	大津南小	大津東小	護川小	大津北小	大津中	大津北中
児童生徒数	999	464	209	57	166	91	552	407
学級数 ()特別支援学級	29 (5)	13 (3)	7 (3)	5 (0)	6 (0)	6 (1)	15 (3)	11 (3)

※小学校計1,986人(H21 65人増、66(12)学級 中学校計959人 43人減、26(6)学級

（平成23年5月1日現在・人）

学校名	大津小	室小	大津南小	大津東小	護川小	大津北小	大津中	大津北中
児童生徒数	1,035	461	200	52	160	87	575	400
学級数 ()特別支援学級	30 (5)	14 (3)	6 (3)	5 (0)	6 (0)	6 (1)	15 (4)	11 (3)

※小学校計1,995人(H22 9人増、67(12)学級 中学校計975人 16人増、26(7)学級

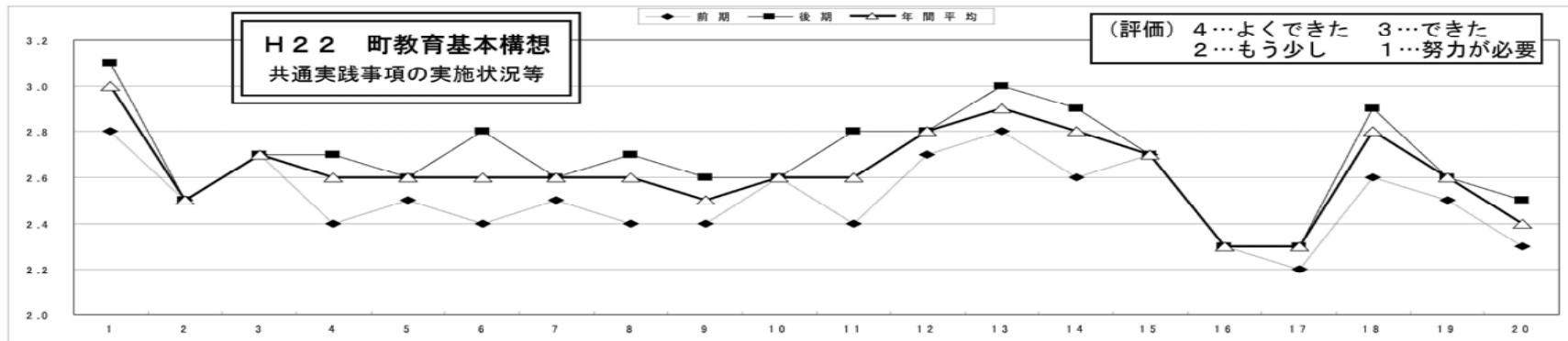
生涯学習施設では、文化ホールと中央公民館を有する大津町生涯学習センターを文化振興の拠点に、運動公園と総合体育館を有するスポーツの森大津をスポーツ振興の拠点に各種イベントや講座等を開設し、「いつでも、どこでも、だれでも、なんでも」町民が手軽に生涯学習を親しむことができる事業を展開している。

さらに、平成15年にはおおづ図書館が開館し蔵書数も計画冊数に達した。個人貸出冊数も年々増加しており、今後も利用者の様々な要求に応えられるように整備を行っていく。

また、文化活動の活性化と文化財・文化伝統の保全と活動については、町文化財学習センター(杉水)の活用を推進するほか、法務局跡地に歴史・文化伝承館(仮称)建設を計画しており、町の伝統芸能梅の造花の継承や国指定文化財江藤家住宅の保存や公開などにより、町民がふるさとの宝を知る機会を得ていとおしむ中で、郷土愛を育んでいけるように努めている。

平成22年度大津町教育基本構想における共通実践事項への学校の具体的計画及び実践状況等(学校評価)

項目	共通実践事項	前期の評価										後期の評価										年間平均
		A小	B小	C小	D小	E小	F小	G中	H中	平均	A小	B小	C小	D小	E小	F小	G中	H中	平均			
学校教育	豊かな心	・いろいろな人との交流や体験を通した豊かな人間関係づくり	2.8	2.8	3	3	3	2	2	4	2.8	2.8	3	3	3	3	3	3	4	3.1	3	
		・読書に親しむ環境づくり	3	2.9	3	2	2	2	3	2	2.5	2.8	3	3	3	2	2	2	2	2.5	2.5	
	確かな学力	・熊本型授業への工夫・改善(校内授業モデルの確立)	2.6	3	3	2	2	3	3	3	2.7	2.7	3.1	3	2	2	3	3	3	2.7	2.7	
		・言語活動を通した思考力・判断力・表現力の育成(NIEの取組)	2.3	2.9	3	2	2	3	2	2	2.4	2.3	3.1	3	3	2	3	3	2	2.7	2.6	
	人権教育の充実	・自尊感情を高め、思いやりの心を育む教育の創造	2.8	3.1	3	2	2	3	2	2	2.5	2.9	3.2	3	2	2	3	3	2	2.6	2.6	
		・「三つの約束」の定着	2.4	2.9	3	2	2	2	2	3	2.4	2.4	3.1	3	3	2	3	3	3	2.8	2.6	
	体育・健康教育の推進	・日常的にスポーツに親しむことができる安全な環境づくり	2.4	2.9	3	2	2	2	3	3	2.5	2.4	3.1	3	2	2	3	3	2	2.6	2.6	
		・栄養教諭を活用した食育の推進	2.6	2.9	3	3	2	2	1	3	2.4	2.9	3	4	3	2	2	2	3	2.7	2.6	
	就学前教育の充実	・幼保小中学校との連携推進(連携カリキュラム作成と実施)	2.7	3.1	3	3	2	1	2	2	2.4	2.9	3.1	3	3	2	2	3	2	2.6	2.5	
	特別支援教育の充実	・「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」に基づく指導の充実	2.8	3	3	2	2	3	2	3	2.6	2.9	3.2	3	2	2	2	3	3	2.6	2.6	
キャリア教育の推進	・夢を育む教育内容の創造(立志式、1/2成人式)	2.6	2.8	3	3	2	2	2	2	2.4	3	3.2	3	3	2	2	3	3	2.8	2.6		
良好な教育環境の整備	・教員の資質向上のための研修の工夫と子どもと向き合う時間の確保	2.1	3.1	3	3	1	3	3	3	2.7	2.1	3.2	3	3	2	3	3	3	2.8	2.8		
特色ある学校づくりの推進	・伝統と文化を尊重する地域学習の推進	3	3	3	3	3	2	2	3	2.8	3	3.2	4	3	3	3	2	3	3.0	2.9		
	・学社融合による人・もの・こと活用推進	2.7	2.7	3	3	3	2	2	2	2.6	3	3	3	3	3	3	3	2	2.9	2.8		
家庭教育	基本的な生活習慣の形成・確立	・三つの約束の形成	2.4	2.9	3	3	2	2	3	3	2.7	2.5	2.9	3	3	2	3	2	3	2.7	2.7	
		・「早寝・早起き・朝ごはん」運動の推進	2.7	2.7	3	2	2	1	2	3	2.3	2.7	2.8	3	2	2	1	2	3	2.3	2.3	
	安らぎの場としての家庭づくりの推進	・やる気を育てる「あいうえお」の実践	2.7	2.7	2	2	2	1	2	3	2.2	2.7	2.9	2	3	2	1	2	3	2.3	2.3	
地域社会教育	地域ボランティア活用による活動の推進	・地域コーディネーターの配置(学校の求めと地域の力をマッチングし、教育効果を高める。)	2.8	3.2	2	3	3	2	2	3	2.6	3	3.3	3	3	3	3	2	3	2.9	2.8	
	関係機関・団体・組織との連携強化	・民生委員児童委員協議会・社会教育委員会・区長会等との協力体制づくり	2.6	3	2	3	2	2	2	3	2.5	3	3.1	2	3	2	3	2	3	2.6	2.6	
	教職員の地域行事・活動への参加の推進	・地域の人・もの・ことを知り、地域との一体感を持つ	2.8	3.4	2	2	2	2	2	2	2.3	2.8	3.5	3	3	2	1	2	3	2.5	2.4	
合計		52.8	59.0	56.0	50.0	43.0	42.0	44.0	54.0	50.1	54.8	62.0	60.0	55.0	44.0	49.0	51.0	55.0	53.9	52.5		



- | 学校教育 | 家庭教育 | 地域社会教育 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>①豊かな心(いろいろな人との交流や体験を通じた豊かな人間関係づくり)</p> <p>② " (読書に親しむ環境づくり)</p> <p>③確かな学力(熊本型授業への工夫・改善 校内授業モデルの確立)</p> <p>④ " (言語活動を通じた思考力・判断力・表現力の育成 NIEの取組)</p> <p>⑤人権教育の充実(自尊感情を高め、思いやりの心を育む教育の創造)</p> <p>⑥ " (三つの約束の定着)</p> <p>⑦体育・健康教育の推進(日常的にスポーツに親しむことができる安全な環境づくり)</p> <p>⑧ " (栄養教諭を活用した食育の推進)</p> <p>⑨就学全教育の充実(幼保小中学校との連携推進)</p> | <p>⑩特別支援教育の充実(「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」に基づく指導の充実)</p> <p>⑪キャリア教育の推進(夢を育む教育内容の創造立志式、1-2成人式)</p> <p>⑫良好な教育環境の整備(教員の資質向上のための研修の工夫と子どもと向き合う時間の確保)</p> <p>⑬特色ある学校づくりの推進(伝統と文化を尊重する地域学習の推進)</p> <p>⑭ " (学社融合による人・もの・こと活用推進)</p> <p>⑮基本的生活習慣の形成・確立(三つの約束の形成)</p> | <p>⑯安らぎの場としての家庭づくりの推進(やる気を育てる「あいうえお」の実践)</p> <p>⑰ " (「早寝・早起き・朝ごはん」運動の推進)</p> <p>⑱地域ボランティア活用による活動の推進(地域コーディネーターの配置)</p> <p>⑲関係機関・団体・組織との連携強化(民生委員児童委員協議会・社会教育委員会・区長会等との協力体制づくり)</p> <p>⑳教職員の地域行事・活動への参加の推進(地域の人・もの・ことを知り、地域との一体感を持つ。)</p> |

成果と課題

- 1 豊かな心の育成（いろいろな人との交流や体験を通じた豊かな人間関係づくり）
 - ・ 交流対象…手話サークル、高齢者、農家、養護学校生、高校生、学校の異学年、地域の人々、G T、職場体験の事業所の人々 等
 - ・ 体験内容…福祉体験、農業体験（栽培活動）、地域に伝わる料理づくり、講演会、お話し会、縦割り班遊び、祭り参加、職場体験、地域めぐり 等
 - 交流・体験活動を計画に位置づけ、系統的・計画的に実施されている。地域の人々との交流が深まり、意欲的に活動する姿が多く見られた。
 - 体験活動と道德の時間との関連を明確にする必要があった。
- 2 特色ある学校づくりの推進（伝統と文化を尊重する地域学習の推進）
 - ・ 主な地域学習…民謡クラブ、上井手探検、参勤交代調べ、梅の花づくり、からいもづくり、白川を核とした環境学習、米づくり、アイガモ農法 等

教育委員会による考察

- ・ 地域コーディネーターを配置し、地域の人材を活用した教育に取り組まれている。特に、地域の伝統・文化に親しむ体験活動や、地域の人々との交流活動を通して、豊かな心の育成が図られるとともに、特色ある学校づくりが進められている。
- ・ 教員の資質向上のための研修が工夫されるとともに、子どもと向き合う時間の確保が出来ている。良好な環境の整備が出来ている。
- ・ 基本的な生活習慣の育成では、「早寝・早起き・朝ごはん」運動の推進については取組がまだまだである。また、やる気を育てる「あいうえおの実践」の取組についてもまだまだであり、学校のみならず保護者に対する啓発がさらに必要である。
- ・ 幼保小中の連携については、準備段階を経て本年度当初に「育ちのステップ」等の配布を行うとともに、各園・校の連携を町として進め始めることが出来つつある。今後さらに取組が進むと思われる。

☆外部評価委員によるコメント

学校の自己評価が高いのが「伝統と文化を尊重する地域学習の推進」であり、反対に低いのが「早寝・早起き・朝ごはん」運動の推進・やる気を育てる「あいうえおの実践」の家庭教育である。今の学校教育が、本来家庭ですべきしつけや基本的な生活習慣の確立まで手を広げざるを得ない実態が以前より増していることに驚く。ただし評価に関しては評価方法と評価基準については疑問が残る。つまり適正な評価を行うため、評価方法と評価基準を明確にする必要性を感じる。今後は実績ベースより問題点を明確にした取り組みに期待し、大津町全体の「確かな学力」の定着を目指していただきたい。

6 各課主要事業の説明及び外部評価

No.	事業名	課等名	事業費 (千円)	ページ
1	学習・特別支援指導員雇用事業	学校教育課	29,517	1 1
2	教育相談事業	学校教育課	7,260	1 2
3	外国語講師招致事業	学校教育課	12,550	1 3
4	小学校・中学校運営・管理事業	学校教育課	303,990	1 4
5	要保護・準要保護児童(生徒)援助費	学校教育課	21,375	1 5
6	大津小学校分離校建設事業	学校教育課	105,750	1 6
7	幼稚園費	幼稚園	16,138	1 7
8	給食センター管理運営費	給食センター	96,966	1 8
9	生涯学習推進事業	生涯学習課	7,368	1 9
10	地域生涯学習施設改修等整備補助金	生涯学習課	5,766	2 0
11	町民交流施設維持管理運営 矢護川コミュニティセンター維持管理 野外活動等研修センター維持管理	生涯学習課	10,880	2 1
12	江藤家住宅活用事業 文化財保護人材育成事業 江藤家住宅管理整備事業補助	生涯学習課	2,300	2 2
13	各種スポーツ団体補助	生涯学習課	8,547	2 3
14	スポーツレクリエーション施設の整備充実	生涯学習課	95,975	2 4
15	文化ホール事業助成金	公民館	5,467	2 5
16	図書館運営事業	図書館	24,921	2 6

☆点数による評価の見方

各項目について4段階で評価(1:要改善、2:要検討、3:良好、4:的確)

5項目の合計点数で評価(ランク)を決定する。(※詳しくは4ページをご覧ください。)

住民ニーズの 必要性	公的関与の 妥当性	投入資源の 効率性	事業成果の 有効性	事業成果の 有効性
3	3	3	4	3
評 価	合計点数	1 6	評価(ランク)	A

合計点数	評価結果に基づく改善等の内容	評価(ランク)
16点以上	計画どおりに事業を進める(拡充を含む)ことが適当(現状どおり管理・運営を進めることが適当)	A
11～15点	事業の進め方の改善の検討(利用率向上等の改善の検討)	B
5～10点	事業規模・内容または実施主体の見直しの検討(施設運営主体の見直しの検討)	C
4点以下	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討(休・廃止を含めた施設のあり方の検討)	D

所 属	学校教育課	教育委員会分野	学校教育		
施策の柱	3-3-1 確かな学力の育成	重点努力目標	確かな学力の育成		
事業名	学習・特別支援指導員雇用事業	事業費	29,517	千円	
事業の内容	学習支援指導員(教諭資格者)を小中学校8校に13名を配置した。特別支援教室設置校及び特別支援の要がある該当校に7月までに9名、9月から7人の特別支援補助員を配置した。	財 源 内 訳	一般財源	29,517	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起 債	0	千円
			その他	0	千円
事業の対象	町内小中学校の児童生徒	事業の目的	小学校は国語・算数を基本として、中学校は数学・英語の基礎学力の向上を図る。特別支援児童生徒の個性に合った指導を行い、生き生きとした学校生活を送る。		
事業の成果	学習支援指導員が一人一人に目を向けた指導に努めており、それによって児童生徒の基礎学力、学習意欲が高まっている。夏と冬の集中学習会での指導を行うことができた。	活動成果指標	単位	目標値	H22 実績
		タイムティーチング [®] 授業の時間数 / 1人小学校1学年	時間	850	816
		タイムティーチング [®] 授業の時間数 / 1人中学校3学年とも	時間	850	816
		NRT検査の平均値 小学校(達成値 H21)	点	53.5	53.3
		NRT検査の平均値 中学校(達成値 H21)	点	50.0	49.8
今後の方針等	きめ細やかな学習指導が必要となってくる。また、支援を要する児童生徒への補助員の要望は特別支援学級で有る無いを問わず年々多くなってきている。緊急雇用で対応していた学校生活支援補助員を24年度から継続し配置したい。25年度から分離校分を増員				
点検評価に当たり特記する事項	本年5月実施の中学校NRT検査は平均50.2であった。				
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性
	3	3	3	4	3
	評 価	合計点数	16	評価(ランク)	A
	☆コメントによる評価 教職員の資質の向上はもちろんだが、多様な児童生徒へのきめ細かな指導体制の構築のため、学習支援、特別支援、学校生活支援への補助員配置要望は高くなっている。NIE(教育に新聞を)を町全体で取り組みを開始した。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性
	3	3	3	4	3
	評 価	合計点数	16	評価(ランク)	A
	☆コメントによる評価 最大の教育課題である「確かな学力の定着」には十分な取り組みとは言い難い。自己評価数値に表れている学校それぞれの「温度差」や「課題」を共通化、標準化する、教育委員会としての強いリーダーシップが不可欠である。今のやり方では、支援指導員や補助員等の人数だけがどんどん増えていくだけではないか。有能な指導員や補助員の採用およびその職員の資質向上のための研修、配置等を工夫してほしい。				

所 属	学校教育課	教育委員会分野	学校教育		
施策の柱	3-3-2 豊かな心をはぐくむ教育の充実	重点努力目標	豊かなこころの育成		
事業名	教育相談事業	事業費	7, 260	千円	
事業の内容	生涯学習センター内の教育相談室に相談員2名を配置し、いじめ、不登校、子育て等の教育全般に関する相談事業を開始した。 多様化する相談業務に対応するため、平成20年度に大津中隣接地に「教育支援センター」を建設した。	財源内訳	一般財源	7, 260	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起 債	0	千円
			その他	0	千円
事業の対象	児童、生徒、保護者、教職員	事業の目的	相談件数が少なくなる。 不登校の児童生徒が少なくなる。 児童生徒の不登校、問題行動等の解消のための支援 児童生徒の適応指導		
事業の成果	不登校児童生徒を家に引きこもらせず、教育の場を提供し学力の保障をすることができている。保護者や教職員の子育てや教育に関する相談窓口としての役目を果たしている。住民に光をそそぐ交付金を基金に積み立て、訪問指導を行う相談員の予算措置を行った(H23からH24まで配置)	活動成果指標	単 位	目 標 値	H22 実績
		相談件数(目標値 H21)	件	400	715
		不登校の人数(目標値 H21)	人	20	21
今後の方針等	町内学校教職員へのセンターの周知度が低い。 問題行動の子どもがいても早期に相談があれば解決が速かったと思われるケースがある。 町内教職員へ教育支援センターの役割等の周知を図るため、相談員の学校訪問を定例化する。				
点検評価に当たり特記する事項					
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの 必要性	公的関与の 妥当性	投入資源の 効率性	事業成果の 有効性	事業成果の 有効性
	3	3	3	4	3
評 価	合計点数	16	評価(ランク)	A	
事業評価 (外部評価)	☆コメントによる評価				
	情報の共有化を図るため、各学校と連携して不登校児童生徒対策会議を定例化し開催することとした。教育支援センター相談員の機能強化を図るため、H22 国の住民生活に光をそそぐ交付金を活用し、基金を設立した。この基金は H23 年度から訪問相談員を配置するための人件費に充てる。				
	多くの相談が寄せられ現状としてはニーズの高さが伺えるが、背後に潜む「家庭教育」への認識が十分ではない。訪問相談員配置により、子どもの家庭環境まで踏み込んだ実態の把握と効果に期待したい。多様なアプローチにより、学校との連携強化と保護者への周知を更に充実していただきたい。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの 必要性	公的関与の 妥当性	投入資源の 効率性	事業成果の 有効性	事業成果の 有効性
	3	3	3	4	3
	評 価	合計点数	16	評価(ランク)	A
事業評価 (外部評価)	☆コメントによる評価				
	多くの相談が寄せられ現状としてはニーズの高さが伺えるが、背後に潜む「家庭教育」への認識が十分ではない。訪問相談員配置により、子どもの家庭環境まで踏み込んだ実態の把握と効果に期待したい。多様なアプローチにより、学校との連携強化と保護者への周知を更に充実していただきたい。				
	多くの相談が寄せられ現状としてはニーズの高さが伺えるが、背後に潜む「家庭教育」への認識が十分ではない。訪問相談員配置により、子どもの家庭環境まで踏み込んだ実態の把握と効果に期待したい。多様なアプローチにより、学校との連携強化と保護者への周知を更に充実していただきたい。				

所 属	学校教育課	教育委員会分野	学校教育		
施策の柱	3-3-1 確かな学力の育成	重点努力目標	確かな学力の育成		
事業名	外国語講師招致事業	事業費	12,550	千円	
事業の内容	町内各幼稚園、保育園、小学校、中学校にそれぞれ外国語講師を派遣し、国際化時代に対応できる人材の育成を目指す。	財源内訳	一般財源	12,550	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起 債	0	千円
			その他	0	千円
事業の対象	町内の幼児、小学生、中学生及び地域住民	事業の目的	国際化時代に対応できる人材の育成 自国や他国の文化を理解する精神及び国際協調・協力の実践的態度の育成 コミュニケーション中心の学習方法による、実践的な英語学習 日常生活においても、積極的に人とコミュニケーションを取ることができる幼児・児童生徒の育成		
事業の成果	国際理解教育と、ネイティブスピーカーによる正しい発音を学ぶことができた。ALT一人（北中）をJETから経験を有する派遣会社の講師とした。小学校外国語講師による外国語活動について教職員研修を行い、指導力向上を図った。	活動成果指標	単 位	目標値	H22 実績
		授業参加時間数(小・中)	回	730	730
		公民館講座の開催回数	回	6	4
今後の方針等	コスト高の解消及び指導力のある講師派遣をめざし、民間の人材派遣会社等を利用する方向で継続していきたい。小学校教師の外国語活動授業スキルアップのための研修を引き続き実施する。				
点検評価に当たり特記する事項	H23 からの新学習指導要領により、全面実施前の H21 年度から、小学校では外国語活動(年 35 時間)が導入された。				
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの 必要性	公的関与の 妥当性	投入資源の 効率性	事業成果の 有効性	事業成果の 有効性
	3	4	3	4	3
	評 価	合計点数	17	評価(ランク)	A
	☆コメントによる評価				
	小学校外国語活動の指導研修を町講師により実施し教師の不安解消と指導力向上を図った。 中学校ALTは、大津北中JETプログラム講師の後任を、指導経験豊富な専門の派遣講師に切り替えた。大津中ALTは、町姉妹都市である米国ネブラスカ州から招致していたが、H23 契約終了後は、派遣に切り替えた。これは、更なる英語力の向上を図るためである。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの 必要性	公的関与の 妥当性	投入資源の 効率性	事業成果の 有効性	事業成果の 有効性
	3	4	3	3	3
	評 価	合計点数	16	評価(ランク)	A
	☆コメントによる評価				
	世界経済がグローバル化する中、本事業は国際社会で生き抜く為には重要な事業と言えるが、英語力の評価方法を検討し本事業の有効性を検証することが必要である。小学校外国語活動については、初めて出会う英語、入り口の段階での外国語に対しての苦手意識を植え付けないような指導をめざし、教職員が楽しく、自信を持って授業に臨めるように、教職員の研修・コミュニケーション力を図り、ALTの持つ授業の補助役割の充実に委員会としても更に関わりを強めていってほしい。				

所 属	学校教育課	教育委員会分野	学校教育		
施策の柱	3-3-2 豊かな心をはぐくむ教育の充実 3-3-4 良好な教育環境の整備	重点努力目標	豊かなこころの育成 良好な教育環境の整備		
事業名	小学校・中学校運営・管理事業	事業費	303,990		千円
事業の内容	健全な学校運営及び学力向上の促進を図るための教材、図書、備品の購入を行う。 学校環境に適した学校施設の管理、修繕や、耐震性のない施設の耐震補強を行う。	財源内訳	一般財源	152,636	千円
			国補助金	79,754	千円
			県補助金	0	千円
			起債	71,600	千円
			その他	0	千円
事業の対象	小学校6校、中学校2校	事業の目的	学校運営に必要な経費を確保し、健全な経営を行う。また、教材や図書、情報機器等教育に必要な教材を整え、学習方法の拡大をはかり、基礎学力の向上を図る。学校施設の衛生・安全面の定期管理、適切な改修、修理を行い、長期的な使用及び安全性を確保する。		
事業の成果	情報化への対応や環境整備を行うことにより学習方法の拡大と個々の能力にあった学習を行うことができた。 定期的な管理により、学校施設の安全性を確保できた。	活動成果指標	単位	目標値	H22実績
		対象学校	校	8	8
		安全性が確保された学校	校	8	8
		基礎学力向上学校数	校	8	8
今後の方針等	老朽化、破損等の状況を的確に把握し、計画的に管理、改修を実施する。学校が必要とする図書、一般備品等の購入は更新計画を立て、低コストで高い実績を得る導入方法を検討する必要がある。				
点検評価に当たり特記する事項	大津北小大規模改造、大津東小と大津南小の耐震補強を国の補助事業を活用し整備した。これらの事業を除く経常的な事業費は141,002千円である。				
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性
	3	4	4	4	4
	評 価	合計点数	19	評価(ランク)	A
	☆コメントによる評価 国の補助事業を活用し、大津東小と大津南小の耐震化工事を行った。これで、町内すべての学校施設が耐震化率をクリアした。財政状況が厳しい中、教育関係以外でも潤沢な予算確保は困難な状況となっているが、学校運営に必要な経費の確保に努めた。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性
	3	4	4	4	4
	評 価	合計点数	19	評価(ランク)	A
	☆コメントによる評価 事業は、適切かつ順調に実施され、その成果が上がっている。ただ予算上は更に厳しい状況であり、事業の中身の精査が課題である。地域の災害避難所でもあるので学校施設がすべて耐震化率をクリアしたことは大いに評価できる。ただ大津中を含め老朽化した建物もあり、安全安心を考えると、将来の見通しを立て、早めに計画設計をし、早急の取組が必要になっていくように思う。				

所 属	学校教育課	教育委員会分野	学校教育		
施策の柱	3-3-1 確かな学力の育成	重点努力目標	確かな学力の育成		
事業名	要保護・準要保護児童生徒援助費	事業費	21,375	千円	
事業の内容	学校納付金等の支払いが困難な世帯に援助を行う。	財源内訳	一般財源	21,273	千円
			国補助金	102	千円
			県補助金	0	千円
			起 債	0	千円
			その他	0	千円
事業の対象	生活保護世帯、生活保護世帯に準ずる世帯。	事業の目的	援助を行うことで、児童生徒の教育の機会均等を図る。		
事業の成果	援助を行うことにより生活に困窮する世帯の教育の機会均等が図られた。	活動成果指標	単 位	目 標 値	H22 実績
		対象児童数 (小)	人	97	144
		認定児童数 (小)	人	97	144
		対象生徒数 (中)	人	102	120
		認定生徒数 (中)	人	102	120
今後の方針等	社会情勢の悪化等を起因に年々申請件数が増加している。認定基準 (所得計算算出法) についても一考の必要あり。また国の要綱改正で支援費項目が増えているので、町の実施時期について検討する必要がある。				
点検評価に当たり特記する事項					
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの 必要性	公的関与の 妥当性	投入資源の 効率性	事業成果の 有効性	事業成果の 有効性
	3	4	4	4	4
	評 価	合計点数	19	評価 (ランク)	A
	☆コメントによる評価				
	認定の基準については、規則どおり所得/需要額1.0を優先して、これまですべての申請に対し担当民生委員の意見を求めていたが、H22年度からは、再調査・異議申し立てに限り行うこととして、審査の効率化を図った。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの 必要性	公的関与の 妥当性	投入資源の 効率性	事業成果の 有効性	事業成果の 有効性
	3	4	4	4	4
	評 価	合計点数	19	評価 (ランク)	A
	☆コメントによる評価				
	厳しい経済状況の下でも児童生徒の教育を受ける権利の実現に向けた取り組みであり、この事業の趣旨を全保護者にさらに徹底周知するように今後もお願いしたい。この事業を通じて、援助世帯の将来に向けた活躍に期待したい。				

所 属	学校教育課	教育委員会分野	学校教育		
施策の柱	3-3-4 良好な教育環境の整備	重点努力目標	良好な教育環境の整備		
事業名	大津小学校分離校建設事業	事業費	105,750		千円
事業の内容	大津小学校区内の宅地開発が進み、大津小学校の児童数が増加傾向にある。このままでは近いうちに過大規模校(30クラス以上)となるため、良好な教育環境施設の整備を図るため、分離校を建設する。	財 源 内 訳	一般財源	78,750	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起債	27,000	千円
			その他	0	千円
事業の対象	大津小学校校区	事業の目的	大津小学校の過大規模化を解消し、適正規模(各学年3クラス程度)の施設校を建設する。		
事業の成果	一次造成工事及び校舎屋内運動場の実施設計を行った。 国の事業認定を平成22年度事業(補正)で受けた。 新しい学校の通学路の交通安全防犯体制について地元の危険箇所をもとに警察や役場内で検討を行った。	活動成果指標	単位	目標値	H22実績
今後の方針等	事業計画に基づいて、関係諸機関と十分な協議を行いながら、各部署と協力して事業を推進する。一般財源に負担を掛けないよう、より有利な補助事業に対応できるようにする。				
点検評価に当たり特記する事項	年度別事業費計画(千円)	H21	H22	H23	H24
	(総事業費約24.6億円)	30,461	1,765,000	55,000	610,000
			(うち繰越1,267,000)		
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性
	3	4	4	4	4
	評 価	合計点数	19	評価(ランク)	A
	☆コメントによる評価				
H25.4開校めざし、校舎と屋内運動場建築を国の補正予算にてH22年度事業認定を得た。これにより、国庫負担金・起債とも有利な財源を獲得することができた。対象校区の地区説明会を行い、通学区域の条件や通学路の整備要望について意見聴取を行った。学校建設着手が校区内住宅開発を進ませているのか、大津小学校は更に児童数が増加している。					

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性
	3	4	4	4	4
	評 価	合計点数	19	評価(ランク)	A
	☆コメントによる評価				
人口の増加は町の発展へ繋がる。その上で教育環境の整備である分離校の建設は適切な事業である。 適正な予算において教育環境の整備が推進されることにより、町が発展することを期待したい。 過疎が進んでいる他の地区の対策も同じように取り組むことも大切である。					

所 属	学校教育課(幼稚園)	教育委員会分野	学校教育		
施策の柱	3-2-1 幼児期における教育の充実	重点努力目標	就学前教育の充実		
事業名	幼稚園費	事業費	16,138	千円	
事業の内容	公立幼稚園の運営にともなう費用	財源内訳	一般財源	16,138	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起 債	0	千円
			その他	0	千円
事業の対象	公立幼稚園2園(大津幼稚園定員175名、陣内幼稚園定員70名) H23年度陣内幼稚園定員15名増	事業の目的	園児を取り巻く環境を整備し、園児の豊かな個性を伸ばす。		
事業の成果	就学前教育のニーズは高く、特に転入者及び就労されていない保護者(保育園対象外)からの問い合わせが多く、入所の要望が高かった。また、保護者の育児不安解消のため、各機関との連携も図られた。	活動成果指標	単位	目標値	H22実績
		園児数	人	245	244
今後の方針等	就学前教育への関心は高く、就学前教育の環境整備は継続して実施する。				
点検評価に当たり特記する事項					
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性
	4	4	3	3	3
	評 価	合計点数	17	評価(ランク)	A
	☆コメントによる評価 2年保育から3年保育への傾向が強い。年間を通して転入者からの問い合わせもさらに多く、入所の要望が高い。未就園児に対しても保育の機会を設定し、広く呼びかけている。各機関との連絡、連携も充実している。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性
	3	4	3	3	3
	評 価	合計点数	16	評価(ランク)	A
	☆コメントによる評価 入所の要望が高いと言う点からすると公的機関の関与の重要性は増していると思える。この時期の教育・家庭生活の基本を親と一緒に楽しみながら伝える幼稚園の充実のため、子育て支援課や健康福祉課、保健師などとの定期的な会議や個別の対応など、常設の連絡会議が必要である。また、今後の事業評価については、幼稚園と保育所の一体化を進める「子ども・子育て新システム」の方向性を踏まえた検討が必要である。				

所 属	学校教育課(給食センター)	教育委員会分野	学校教育		
施策の柱	3-3-3 体育・健康教育の推進	重点努力目標	体育・健康教育の推進		
事業名	給食センター管理運営事業	事業費	96,966	千円	
事業の内容	1. 安全で安心な、栄養バランスの取れた給食を提供する 2. 地域の食材を豊富に取り入れる地産地消の取り組み 3. 職員の資質の向上を図るための研修会の参加や実施 4. 栄養教諭・職員による食育指導	財源内訳	一般財源	88,786	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起債	0	千円
			その他	8,180	千円
事業の対象	町内小学校6校・町内中学校2校・公立幼稚園2園・県立養護学校1校の児童生徒及び教職員等3,710名にバランスの取れた給食の提供。	事業の目的	児童生徒に栄養バランスの取れた給食を提供することにより、健康の増進、体力の向上を図ることが出来る。また、職員の衛生面に関する意識の向上が図られ食中毒等を予防することが出来る。		
事業の成果	栄養士による食育指導の充実が図られ、児童生徒の食に対する関心が高まり、食べ物のお大切さや感謝の気持ちが養われ残さいの減少に繋がった。	活動成果指標	単位	目標値	H22実績
		地産池消	品目	20	13
		給食残さい量	1日 [※]	110	96
今後の方針等	学校と連携しながら食育指導の充実を図る。				
点検評価に当たり特記する事項					
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性
	4	4	3	3	3
評価	合計点数	17	評価(ランク)	A	
事業評価 (外部評価)	☆コメントによる評価				
	安全で安心な給食の提供を行うことができた。また、食育指導においては栄養教諭等が学校に出向いて授業に講師として参加し、給食だよりや配膳表を発行して指導を行っている。				
	☆コメントによる評価				
事業評価 (外部評価)	☆コメントによる評価				
	規模の大きさが、単独校方式と比べマイナスにならないように機械化や人員配置を図りながら、より安全で安心な給食に今後も心がけてほしい。食育の推進の観点から、栄養教諭等の積極的な活用による食のお大切さの学習と、安全安心な給食を提供するために、地産池消をもっと取り入れていただきたい。地域の経済に貢献するためにも栽培農家との協議(協力体制)を積極的に推し進めてほしい。				
	☆コメントによる評価				
事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性
	3	4	3	3	3
評価	合計点数	16	評価(ランク)	A	

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性
	3	4	3	3	3
評価	合計点数	16	評価(ランク)	A	
事業評価 (外部評価)	☆コメントによる評価				
	規模の大きさが、単独校方式と比べマイナスにならないように機械化や人員配置を図りながら、より安全で安心な給食に今後も心がけてほしい。食育の推進の観点から、栄養教諭等の積極的な活用による食のお大切さの学習と、安全安心な給食を提供するために、地産池消をもっと取り入れていただきたい。地域の経済に貢献するためにも栽培農家との協議(協力体制)を積極的に推し進めてほしい。				
	☆コメントによる評価				

所 属	生涯学習課	教育委員会分野	地域社会教育		
施策の柱	3-4-1 生涯学習の充実	重点努力目標	地域ボランティア活用による活動の推進		
事業名	生涯学習推進事業	事業費	7, 3 6 8	千円	
事業の内容	学習機会や学習支援の充実のための生涯学習情報誌を毎月1回発行し、全世帯に配布している。また、行政に関する情報等の出前講座を実施している。さらに、青年活動として成人式実行委員会主催の成人式を開催し、企画等の支援をしている。	財源内訳	一般財源	5, 7 4 3	千円
			国補助金	1, 6 2 5	千円
			県補助金	0	千円
			起 債	0	千円
			その他	0	千円
事業の対象	全町民	事業の目的	町民一人ひとりが、自分自身にあった手段・方法によって、生涯にわたり継続して学習できる体制を整備するとともに、学習成果を活用（発表・指導）する機会等を整備し、まちづくりへつなげる。		
事業の成果	毎月全世帯に配布する生涯学習情報誌の提供や出前講座などにより、町民への生涯学習機会の提供や意欲の向上に努めた。また、成人式は実行委員会による自主企画で開催しました。	活動成果指標	単位	目標値	H22 実績
		出前講座開催数	回	70	17
		情報誌発行回数	回	12	12
		出前講座参加者数	人	1,500	607
		成人式参加者数	人	350	340
今後の方針等	町民の生涯学習に関する様々な情報の提供を行い、生涯学習によるまちづくりを推進する。				
点検評価に当たり特記する事項					
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの 必要性	公的関与の 妥当性	投入資源の 効率性	事業成果の 有効性	事業成果の 有効性
	3	4	3	3	3
評 価	合計点数	1 6	評価 (ランク)	A	
事業評価 (外部評価)	☆コメントによる評価				
	毎月発行の情報誌は、ホール事業、公民館講座、図書館事業等の話題をタイムリーに発信し、生涯学習の情報発信として重要な役割を果たしている。				
	出前講座では、地域の学習意欲を優先し、他の課との連携により対応している。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの 必要性	公的関与の 妥当性	投入資源の 効率性	事業成果の 有効性	事業成果の 有効性
	3	3	3	3	3
評 価	合計点数	1 5	評価 (ランク)	B	
事業評価 (外部評価)	☆コメントによる評価				
	生涯学習情報誌は、幼児から高齢者まで多方面の情報提供に役立っているが、出前講座の参加者は目標値を大きく下回っている。住民ニーズの把握は重要であるが、目標値の精査と併せて情報誌のPR不足も課題であると考えられる。また、公的事業として実施する公共性は担保されているか、根本的な検討も必要である。				

所 属	生涯学習課	教育委員会分野	地域社会教育																	
施策の柱	3-4-1 生涯学習の充実	重点努力目標	関係機関・団体・組織との連携強化																	
事業名	地域生涯学習施設改修等整備補助金	事業費	5,766	千円																
事業の内容	各行政区が行う集会所の改修、新築、用地取得、備品購入等に一定の補助をおこなうことにより、地域コミュニティの醸成やあらゆる地域活動の拠点づくりを支援する。	財源内訳	一般財源	5,766	千円															
			国補助金	0	千円															
			県補助金	0	千円															
			起 債	0	千円															
			その他	0	千円															
事業の対象	行政区の集会所あるいは地域公民館等	事業の目的	町民の生涯学習活動や地域の福祉活動の推進を図るためには、各地域の地域公民館等は拠点として大変重要である。整備改修等を支援することにより、地域づくりを推進する。																	
事業の成果	美咲野区が、美咲野 2 丁目集会所の新築及び備品購入を実施。多々良区公民館床改修、岩坂区トイレ改修、日吉ヶ丘区集会所白蟻駆除改修、真木区公民館屋根改修に対して補助し、地域コミュニティづくりを支援した。	活動成果指標	単位	目標値	H22 実績															
		備品整備検討数	地区	2	1															
		整備検討施設数	館	5	5															
今後の方針等	生涯学習や地域福祉活動を推進するための拠点として、各地域の自治公民館等の整備を今後も推進し、まちづくりを図る。																			
点検評価に当たり特記する事項																				
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>住民ニーズの必要性</th> <th>公的関与の妥当性</th> <th>投入資源の効率性</th> <th>事業成果の有効性</th> <th>事業成果の有効性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>評 価</td> <td>合計点数</td> <td>1 8</td> <td>評価 (ランク)</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>					住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性	4	3	4	4	3	評 価	合計点数	1 8	評価 (ランク)	A
	住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性															
4	3	4	4	3																
評 価	合計点数	1 8	評価 (ランク)	A																
☆コメントによる評価 集会場、地区公民館は、地域コミュニティ活動の拠点となっている施設で地域にとっては、必要不可欠なものとなっている。その施設の老朽化、下水道整備によるトイレ改修等、地元の積立金による負担も大きなものになり一部を補助することは必要と思われる。																				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>住民ニーズの必要性</th> <th>公的関与の妥当性</th> <th>投入資源の効率性</th> <th>事業成果の有効性</th> <th>事業成果の有効性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>評 価</td> <td>合計点数</td> <td>1 6</td> <td>評価 (ランク)</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>					住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性	3	3	4	3	3	評 価	合計点数	1 6	評価 (ランク)	A
	住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性															
3	3	4	3	3																
評 価	合計点数	1 6	評価 (ランク)	A																
☆コメントによる評価 集会場、地域公民館は地域コミュニティの拠点として重要と考える。これら施設の整備については地域住民が負担していくのはかなり厳しいので、今後も積極的に行われることを期待する。しかし、その内容については十分に精査を行い、本当に公的に保障されるべきという「公共性」を持つのかどうかの根本的な検討が必要である。																				

所 属	生涯学習課	教育委員会分野	地域社会教育																	
施策の柱	3-4-1 生涯学習の充実	重点努力目標	町施設の利活用																	
事業名	町民交流施設維持管理運営 矢護川コミュニティセンター維持管理 野外活動等研修センター維持管理	事業費	10,880	千円																
事業の内容	町民のふれあい、生涯学習、文化活動、サークル活動の場として、町民をはじめ町内外の利用者が、低料金で利用できる施設として貸し出しと適切な管理運営を実施する。	財源内訳	一般財源	8,487	千円															
			国補助金	0	千円															
			県補助金	0	千円															
			起債	0	千円															
			その他	2,393	千円															
事業の対象	町民及び生涯学習団体、各種団体等	事業の目的	町民の交流の場、生涯学習、文化活動等の拠点施設として、より多くの町民に利用していただくように、町中心部・矢護川・真城地区の施設として設備の整備・充実に努める。																	
事業の成果	(町民)町中心部の施設として、駐車場もあり利用度が高い。管理人の勤務時間を利用時間の22時15分まで延長した。(矢護)体育館床の修繕塗装を施工。グラウンドのナイター設備は活用多い。(野外)体育館・少年キャンプ等の利用多い。	活動成果指標	単位	目標値	H22実績															
		(交流)利用件数	件	3,500	2,603															
		(矢護川)利用件数	件	200	725															
		(野外活)利用件数	件	50	122															
今後の方針等	(町民)町中心部にある施設として多くの団体が利用。利用者間の調整をするなど適切な貸し出しに努め、更なる地域づくりの拠点施設として管理運営を図る。(その他)各施設とも生涯学習推進や各種団体の活動に有効活用されている。																			
点検評価に当たり特記する事項																				
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価 <table border="1"> <tr> <th>住民ニーズの必要性</th> <th>公的関与の妥当性</th> <th>投入資源の効率性</th> <th>事業成果の有効性</th> <th>事業成果の有効性</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>評 価</td> <td>合計点数</td> <td>17</td> <td>評価(ランク)</td> <td>A</td> </tr> </table>					住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性	4	3	3	4	3	評 価	合計点数	17	評価(ランク)	A
	住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性															
4	3	3	4	3																
評 価	合計点数	17	評価(ランク)	A																
☆コメントによる評価 町民交流施設は、多くの町民に親しまれ利用されている。また、町中心部には、集会施設がない地区もあり、地域コミュニティの中心ともなり重要視されている。矢護川、野外については、地元利用が中心となっているが、長期研修や夏場のキャンプ等の利用が増加してきている。																				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価 <table border="1"> <tr> <th>住民ニーズの必要性</th> <th>公的関与の妥当性</th> <th>投入資源の効率性</th> <th>事業成果の有効性</th> <th>事業成果の有効性</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>評 価</td> <td>合計点数</td> <td>17</td> <td>評価(ランク)</td> <td>A</td> </tr> </table>					住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性	4	3	3	4	3	評 価	合計点数	17	評価(ランク)	A
	住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性															
4	3	3	4	3																
評 価	合計点数	17	評価(ランク)	A																
☆コメントによる評価 住民ニーズも高く利用者も増加傾向であり、旧村単位の自治活動を保障する施設としての機能を適切に果たしている。今後更に地域の発展に繋がるよう多くの利用拡大に期待したい。																				

所 属	生涯学習課	教育委員会分野	地域社会教育		
施策の柱	3-5-1 文化活動の活性化と文化財文化伝統の保全と活用	重点努力目標	町施設の利活用		
事業名	江藤家住宅活用事業 文化財保護人財育成事業 江藤家住宅管理整備事業補助	事業費	2,300	千円	
事業の内容	江藤家住宅活用による地域振興 文化財ボランティアの養成 江藤家住宅の維持管理、保存。 居住者管理及び部分補修に対する補助等	財源内訳	一般財源	983	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起債	0	千円
			その他	1,317	千円
事業の対象	国指定文化財建造物江藤家住宅及び地域一帯 文化財や町史に関心のある町民	事業の目的	国重要文化財の保護、活用。公開による地域振興。所有者の管理に関する補助。 文化財に関心を持つ人へ講座や研修を行いボランティアを育成する。		
事業の成果	4月と12月に下陣内区等地元方々等ボランティアの協力により一般公開をおこなった。また月1回の定期公開や予約公開も実施した。 町の助成は、国等補助がない修繕等や維持管理費である。	活動成果指標	単位	目標値	H22実績
		公開協力者延べ人数	人	120	85
		一般公開見学者数	人	1,800	1,023
		実質公開日数	日	15	14
		ボランティア登録数(江藤家)	人	30	16
今後の方針等	観光資源・地域振興資源としての活用。老朽化に対する所有者への補助事業方式の検討。公開エリアや方法、文化財ボランティアの活用など				
点検評価に当たり特記する事項					
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性
	3	4	3	3	3
	評 価	合計点数	16	評価(ランク)	A
	☆コメントによる評価 地元の文化遺産として重要なもので、地元の歴史を学ぶうえでも貴重な施設である。この江藤家住宅を中心に文化財ボランティアの活動や地域住民のボランティア活動が活発に行われている。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性
	3	3	3	3	3
	評 価	合計点数	15	評価(ランク)	B
	☆コメントによる評価 文化財や伝統を守り、保全するためには、継続的に財源を確保していくことが必要なことである。ただ、その活用となると不十分であり、住民ニーズについても証明するデータも不十分である。町の財源を投資して実施する事業なので目的を明確にし推進してほしい。江藤家住宅以外についても文化財ボランティアの養成を検討するなど、今後さらにボランティア活動が活発になることを期待したい。				

所 属	生涯学習課	教育委員会分野	地域社会教育		
施策の柱	3・6・3 スポーツ基盤の整備	重点努力目標	関係機関・団体・組織との連携強化		
事業名	各種スポーツ団体補助金	事業費	8,547	千円	
事業の内容	各種スポーツ団体へ補助し、大会やイベント等の開催を行い、本町におけるスポーツ振興、スポーツ人口の底辺拡大に寄与する。	財 源 内 訳	一般財源	3,981	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起 債	0	千円
			その他	4,566	千円
事業の対象	大津ジョギングフェスティバル実行委員会 町婦人スポーツレクリエーション団体連絡協議会 各小学校区スポーツ振興会(6校区) 大津町体育協会	事業の目的	スポーツを通して町民の健康体力づくり及び競技力向上を図ることにより、健康で明るい元気のある町づくりを実現する。		
事業の成果	ジョギングを通じた健康体力づくり 女性スポーツ団体相互の連携 地域に根ざしたイベントにより親睦交流が図られた。 初心者対象教室開催等によりスポーツ愛好者増加に貢献。	活動成果指標	単 位	目 標 値	H22 実績
		ジョギングフェス参加者数	人	1,000	925
		婦人スポーツ会員数	人	350	267
		校区スポーツ加入世帯数	世帯	8,000	7,196
		体育協会会員数	人	2,500	2,000
		県民体育祭出場者数	人	100	72
今後の方針等	各種スポーツイベントへより多くが参加できるような創意工夫 女性スポーツ団体の会員数増加と組織強化 競技スポーツの振興				
点検評価に当たり特記する事項	町民総スポーツ運動の推進を図るために、行政とスポーツ団体との関係がうまくいっており、その成果が著しい。				
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの 必要性	公的関与の 妥当性	投入資源の 効率性	事業成果の 有効性	事業成果の 有効性
	3	3	3	4	3
	評 価	合計点数	16	評価(ランク)	A
事業評価 (外部評価)	☆コメントによる評価				
	平成21年度熊本県体育保健課が実施した「県民のスポーツに関するアンケート」の中で、スポーツ実施率(1週間に最低1回30分以上のスポーツを実施された住民の割合)は49.6%で県内トップであった。スポーツ振興を図るため、それぞれのスポーツ団体が取り組まれてきた成果が現れてきていると思われる。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの 必要性	公的関与の 妥当性	投入資源の 効率性	事業成果の 有効性	事業成果の 有効性
	3	3	3	4	3
	評 価	合計点数	16	評価(ランク)	A
事業評価 (外部評価)	☆コメントによる評価				
	スポーツ実施率が、県内トップという結果は大変喜ばしい。生涯学習課が中心となって、長年にわたるスポーツ振興が各団体を通して継続してきた結果が着実に出てきているのだと思う。住民の健康維持にも繋がる施策であり、さらに各種スポーツ団体の指導者を数多く養成するなどして、参加しやすく、誰もが自然とスポーツを楽しめるものを工夫してほしい。				

所 属	生涯学習課	教育委員会分野	地域社会教育		
施策の柱	3-6-3 スポーツ基盤の整備	重点努力目標	町施設の利活用		
事業名	スポーツクリエーション施設の整備充実	事業費	95,975	千円	
事業の内容	施設の整備充実と適正な管理計画及び計画的な改修計画を作成。②町運動公園の有効活用（スポーツを通じた地域経済効果を図る）。町民のニーズに応じた新たな施設の検討。	財源内訳	一般財源	72,417	千円
			国補助金	9,500	千円
			県補助金	0	千円
			起債	0	千円
			その他	14,058	千円
事業の対象	全町民(子どもから高齢者まで)	事業の目的	町運動公園を町内の中心的な生涯スポーツの拠点施設として位置づけ総合的な機能整備を図る。地域スポーツ振興を図るために、身近にある公共施設や学校開放施設を有効に活用し、日常的にスポーツに親しめる場と環境づくりを目指す。		
事業の成果	総合体育館北側駐車場の舗装工事を行い、利用者の利便性を高めた。	活動成果指標	単位	目標値	H22実績
		施設利用団体数	団体	4,500	4,746
		施設利用者数	人	260,000	266,270
		スポーツ施設稼働率	%	76	78
今後の方針等	改修が必要な施設の計画的な改修計画。施設の稼働率を高めるために、スポーツ備品等購入もあわせて計画的に進めていく。				
点検評価に当たり特記する事項	大津町運動公園利用者の宿泊者数、町外からの入り込み者数が増加の傾向にあるが、昨年度より「スポーツと観光」をテーマにした経済効果をもたらす視察等が増えてきている。				
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの 必要性	公的関与の 妥当性	投入資源の 効率性	事業成果の 有効性	事業成果の 有効性
	4	3	4	4	3
評 価	合計点数	18	評価(ランク)	A	
☆コメントによる評価					
総合体育館が完成し7年目を迎え、屋内スポーツやウォーキング等での利用者が増加している。町議会だよりでも大津町の宝として紹介されるようになった。今後、運動公園を生涯スポーツの拠点施設として、町民の宝としてますます事業を取り組んでいきたい。					

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの 必要性	公的関与の 妥当性	投入資源の 効率性	事業成果の 有効性	事業成果の 有効性
	4	3	4	4	3
評 価	合計点数	18	評価(ランク)	A	
☆コメントによる評価					
本事業は、大津町の売りとして重要な役割を果たしていると同時に経済効果も期待されている。町民が日常的に利用し、親しめ、スポーツを通して健康づくりができるように今後も整備充実を図ってほしい。ただ、維持管理に費用が大きくかかるため、町運動公園での大会をもっと増やし、県外からの参加者の増加を積極的に進め、「スポーツなら大津町」と選ばれるまちづくりを一層進め、経済的効果も併せて地域振興にも役立たせてほしい。					

所 属	公民館	教育委員会分野	地域社会学習		
施策の柱	3-4-2 公民館活動の推進	重点努力目標	町施設の利活用		
事業名	文化ホール事業助成金	事業費	5,467	千円	
事業の内容	文化ホール事業を実施する大津町文化ホール事業運営委員会に対し、事業費の補助を行う。	財源内訳	一般財源	4,500	千円
			国補助金	0	千円
			県補助金	0	千円
			起 債	0	千円
			その他	967	千円
事業の対象	大津町文化ホール事業運営委員会	事業の目的	事業費を補助することにより、運営委員会で年4回以上の文化ホール事業を企画し、さまざまなジャンルの質の高い公演を、安価で町民に提供し、町民が文化に触れる機会を作る。また、文化ホールボランティアの育成などにも力を入れ、町民が鑑賞するだけでなく、参加する文化的事業の実施を目指す。		
事業の成果	音楽コンサート、熊本県立劇場アウトリーチ事業、人形劇、お笑いトーク等の事業を実施した。また、事前ワークショップや共演などで、町民がプロと触れ合う機会を提供した。	活動成果指標	単 位	目 標 値	H22 実績
		公演開催数	回	4	4
		事業入場率	%	80	70
		総入場者数	人	1,600	1,419
今後の方針等	町民のニーズにあった事業と質の高い文化事業とは必ずしも一致しないが、町民が文化を感じ、参加し、楽しめる機会の提供に引き続き努力していただけるようバックアップしていく。今後は、有意義な公演開催に向け、周辺ホールとの情報交換などにおいて、町としても協力していきたい。				
点検評価に当たり特記する事項	年代構成を視野に入れた事業の展開と経費を超えた満足度の達成と併せて入場率の向上を図る検討。				
事業評価 (自己評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの 必要性	公的関与の 妥当性	投入資源の 効率性	事業成果の 有効性	事業成果の 有効性
	3	4	3	3	3
	評 価	合計点数	16	評価(ランク)	A
	☆コメントによる評価				
	開催事業によっては、入場率が低い事業もあるが住民ニーズにはある程度適応していると判断する。事業運営委員の拡充及びホールボランティアの育成をはかり住民が納得いく事業の開催を図る。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価 (外部評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの 必要性	公的関与の 妥当性	投入資源の 効率性	事業成果の 有効性	事業成果の 有効性
	3	3	3	3	3
	評 価	合計点数	15	評価(ランク)	B
	☆コメントによる評価				
	住民ニーズに基づく事業と質の高い事業の提供のどちらに力点を置くかで、公演の内容は違うものになるのではないかと判断する。両方を兼ねたものを開催していくには、一段と情報の収集や運営委員との協議を重ねていく必要がある。文化事業が何を目的とし、どのような住民を対象に事業実施していくべきか、公共性の観点から根本的な検討が必要である。				

所 属	図書館	教育委員会分野	地域社会教育		
施策の柱	3-4-3 図書館の有効活用と充実	重点努力目標	町施設の利活用		
事業名	図書館運営事業	事業費	24,921		千円
事業の内容	施設の充実を図り、資料の閲覧及び貸出や調べ物への支援、おはなし会や各行事の実施等により、町民の読書活動の推進を図る。また、展示コーナーの有効活用を図り、情報の提供に努める。	財源内訳	一般財源	24,262	千円
			国補助金	500	千円
			県補助金	0	千円
			起債	0	千円
			その他	159	千円
事業の対象	全町民、近隣市町村在住者・大津町への通勤・通学者	事業の目的	幼児から大人まで幅広い年齢層の利用を促し、生涯学習の拠点施設としての図書館をめざす。もっと身近に暮らしの中に入り込むように、資料を整備し、職員のサービス業務を充実する。また、地域や町民に役立つ図書館となり地域の発展に欠かせない施設としての存在意識を明確にする。		
事業の成果	生涯学習情報誌での図書館だよりの毎月の掲載による広報、広報誌での特集(10月)、人形劇、陶芸教室、1日司書体験、家庭読書チャレンジ会、毎週2回のおはなし会を行い、夏休み期間中の全日開館等によって貸出し冊数も増加となった。また、図書館ボランティア(友の会)と協働で新たな取り組みが行えた。	活動成果指標	単位	目標値	H22実績
		職員数(臨時職員含む)	人	16	15
		情報誌への掲載	回	12	12
		新規登録者数	人	2,000	1,600
		住民一人当たりの貸出冊数	冊	10	7.2
今後の方針等	町民の利用を促進するため、ボランティア及び住民の意見を反映させた新たな事業の取り組みを図っていく。また、移動図書館車を活用し、図書館外での利用を促進させる。				
点検評価に当たり特記する事項					
事業評価(自己評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性
	3	3	4	3	4
	評価	合計点数	17	評価(ランク)	A
	☆コメントによる評価 図書館の利用者は資料の貸出だけでなく、館内における読書、調べもの、お話し会の参加、講座・催し物等への参加、展示物の観覧などの利用も多い。				

大津町教育委員会外部評価委員会の点検評価の概要

事業評価(外部評価)	☆点数による評価				
	住民ニーズの必要性	公的関与の妥当性	投入資源の効率性	事業成果の有効性	事業成果の有効性
	3	3	4	3	4
	評価	合計点数	17	評価(ランク)	A
	☆コメントによる評価 町外を含めた広域的な利用対応は特筆すべきものであり、高く評価できる。住民一人当たりの貸出冊数は目標値を達成していないまでも、比較的高い実績であると思う。今後は、どのようにして利用者増を図るかの対策を検討してほしい。生涯学習社会に向けて、幼児から高齢者まで幅広い年齢層の知的向上心への貢献・豊かな感性を育む場として、これからの更なる充実を期待する。				

大津町教育委員会外部評価委員会設置要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、教育に関する事務、事業の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律162号）第27条の規定に基づき、大津町教育委員会外部評価委員会（以下「委員会」という。）の設置に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 大津町教育委員会（以下「教育委員会」という。）が実施する事務、事業の点検及び評価に関すること。
- (2) その他委員会が必要と認める事項

(組織)

第3条 委員会は、委員5人以内をもって組織し、その委員は、教育に見識を有するもののうちから教育委員会が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は再任されることができる。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長1人を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選により選出する。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

2 委員会は、委員の過半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員会は、必要があると認めるときは、会議の委員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を聞くことができる。

5 委員会の会議は、原則公開できるものとする。ただし、公開することが相当でないと委員会が認めるときはこの限りではない。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、学校教育課において行う。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

任期：平成23年4月1日～平成25年3月31日

(敬称略)

役職名	氏名	所属	備考
委員長	古賀 倫嗣	熊本大学教育学部教授	副学部長 社会学
副委員長	池松 康博	大津町企業連絡協議会	会長 (株)池松機工代表取締役
委員	藤本猪智郎	弁護士	肥後大津法律事務所
委員	池頭 俊	学校長経験者	前大津中学校長
委員	坂本 晶江	大津町女性の会	会長

大津町子ども憲章

見つめよう 話し合おう 行動しよう

未来を拓いていく主役は子どもたちです。
わたしたち大津町民は、全ての子どもたちの幸せを願い、
家庭、学校、地域が協力して愛情を持って育てることを
めざし、この憲章を定めます。

ふるさと大好き

子どもたちが、水と緑に恵まれた自然を大切にし、ふる
さとの歴史と文化に誇りを持てるよう努めます。

みんな友だち

子どもたちが、世界の人々と友情をはぐくみ、夢と希望
を持って生きていけるよう努めます。

こころ豊かに

子どもたちが、お互いの人権を尊重し、個性を認めあう
豊かな感性をはぐくむよう努めます。

やさしくたくましく

子どもたちが、やさしさの中で、知性を磨き心身をきた
えて、主体性を持ってたくましく生きていけるように努め
ます。

のびのびしなやか

子どもたちが、地域の中でのびのびと遊び、創造性に富
み、しなやかに育つよう努めます。

大津町教育基本構想
基本理念

夢を持ち、夢を育み、夢を叶える教育実践

大津町教育委員会 点検・評価報告書

平成23年12月

〒869-1292

事務局：熊本県菊池郡大津町大字大津 1233 番地
大津町教育委員会 学校教育課

電話	096-293-3349
ファックス	096-293-0474
メール	gakkou@town.ozu.kumamoto.jp
HP	http://www.town.ozu.kumamoto.jp/